

熊本市における地域課題解決に向けた 地域・行政・大学による参加型アプローチ

安部 美和¹

¹熊本大学 地域創生推進機構地域創生推進室 特任助教

熊本大学は、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」（以下、COC事業）に採択され、平成26年度より大学が地域と連携し、全学的に地域志向型の教育・研究・地域貢献を推進している。COC事業では、こうした地域志向型の教育カリキュラムの開発だけではなく、地域課題と向き合い、その現状把握や課題解決に向けた人材の育成も期待されており、地域・行政・大学とが協働した地域課題解決策の調査、研究を行っている。こうした3者による取り組みは、サイエンスショップ型研究として位置づけられ、熊本市や菊池市、天草市などCOC事業の協力自治体先で展開されている。本稿では、地域・行政・大学が協働した地域課題解決に向けた熊本市内での取り組み事例について、平成29年2月に熊本大学で開催されたサイエンスショップ型研究活動報告会での発表をもとに、活動開始の契機、連携方法、現在に至る活動の3点について報告する。

1. はじめに

熊本大学におけるCOC事業は、「活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成事業」をテーマに平成26年度に採択された。事業最終年度となる平成30年度までに、地域志向・課題解決型の教育カリキュラムを整備することになっており、地域課題を解決できる人材育成を目指しSTEP1からSTEP3までの該当科目を整備しているところである。STEP1では、肥後熊本学が平成29年度より1年生の必須科目となり、学生は熊本の環境や歴史・文化、自然環境や生命について関心のあるテーマを学ぶ。STEP2では、地域に関係する内容を含んだ教養教育科目34科目が対象とされ（平成28年度）、STEP3はPBL（課題解決型学習：Problem-Based Learning）科目として天草市、湯前町をフィールドにした公衆衛生やまちづくりをテーマとした講義が4科目開講された。学生は在学中に所定の7単位以上を取得することで、地域課題解決プログラムの修了者となる。平成26年度から始まった本事業であるが、平成28年度に初めての修了者4名が誕生することとなった。

COC事業の特徴として、地域課題解決に向けた地域・行政・大学による参加型のアプローチがあげられる。熊本大学政策創造研究教育センターでは、大学の知的・人的・物的資源を結集した研究成果を地域社会に還元し、併せて地域政策を担う人材を育成するため、大学と市民が協働で地域課題の研究に取り組む参加型のアプローチを、「サイエンスショップ型研究」と呼称し実施してきた。公共事業の意思決定にパブリックを関与させることで公権力に

対する反発を防ぎ、利害調整を経ることで事業の質を高めようとするようなパブリックインボルブメント（以下 PI）とは異なり、地域課題を解決するにあたり行政や地域住民、大学が協働して解決策を探っていく継続的な方法といえる。こうした地域課題に対する参加者の動機付けや連携の方法は、一事例にとどまらず他地域への参考になりうるはずである。そこで本報告では、活動の始まりと各機関との連携、その活動過程について熊本市内で展開されている2つの取り組みを報告する。

2. PROJECT KEEP LEFT

(1) 活動のはじまり

活動は、法学部の学生たちが熊本大学政策創造研究教育センターが主催する、平成27年熊本大学政創研公共政策コンペに出場したことに始まる。第7回を迎えた公共政策コンペのテーマは「チャレンジ！熊本」。大学生や若手公務員など16チームがエントリーした。都会からの転入者増加策、江津湖花火大会における交通政策、救急車の適正利用の促進、新しい奨学金のシステムや予防歯科の推進など多岐にわたる政策提言がなされ、PROJECT KEEP LEFTも安全・快適な自転車のまちになるような、「COOLにKEEP LEFT」を促す自転車政策の在り方を提案した。

政策提案では、自転車の事故件数や法律改正に伴う自転車マナーの確認の認識状況など現状調査を実施するとともに、違反を指摘されることで行動を変えるのではなく、「かっこよく（COOLに）」意識と行動を変えていくアプローチを提案した。自転車マナーに関するテーマを設定し、その啓発を促すデザインを学生から募集、各デザインに投票を促し「自分の自転車に張ってもよい」と思うデザイン1点をグランプリとしてステッカーを作成、配布するというものである。公共政策コンペ終了後、「左側通行」をテーマに第1回ちゃりのりステッカーデザインコンペを開催し、熊本大学黒髪キャンパス近くの子飼橋交差点でキャンペーン活動をおこなった。

現在の活動メンバーは、この時のコンペに出場者した5名がコアメンバーとなり、卒業していくメンバーと入れ替わるように、新メンバーを受け入れ活動を実施している。



写真-1 第1回ちゃりのりステッカーデザインコンペのグランプリ



写真-2 熊本市中央区役所での贈呈式で自転車のりステッカーを貼る

(2) 各機関との連携

第1回ちやりのりステッカーデザインコンペの実施では、公共政策コンペの調査時にデータ収集や聞き取り調査でお世話になった熊本市中央区や熊本北警察署などに、再度協力いただいた。中央区役所からは、調査関係への助言やステッカーの作成費用の支援をいただき、ステッカー完成時には区長からの贈呈式も執り行われている。また、北警察署や熊本北地区交通安全協会も同様にステッカー作成費の支援や、春の交通安全週間における子飼橋交差点でのステッカー配布、啓発活動にご協力いただいている。

活動の普及支援としては、自転車で地域を幸せにすることを目標に活動している SCB 自転車塾の存在が大きい。自転車政策の現状確認や、快適な自転車政策について議論する場の提供、インターネットでの動画配信やホームページの作成、情報発信への助言など、その活動を広く周知するためのアイデアをいただいた。ステッカーによって快適な自転車環境をつくることを進めてきた活動には、行政や警察、自転車に関心の高い地域の団体など様々な方が学生の活動に賛同し、それぞれの特徴を生かした連携をしている。

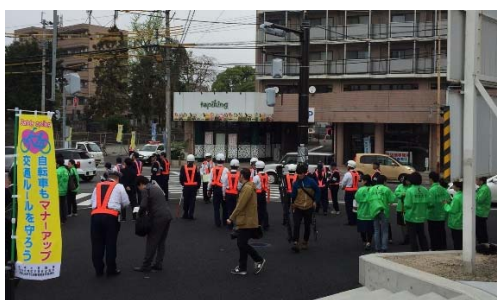


写真-3 子飼橋交差点で地域や警察の方とキャンペーン活動



写真-4 高齢者地域包括センターと一緒に自転車走行マナーアップの活動

(3) 現在の取り組み

現在の活動メンバーは5名である。平成28年度の活動は、熊本大学イノベーション推進機構が実施している学生ベンチャー・夢プロジェクトからの助成を受けた。ベンチャーとして彼らが売るのは、こうした社会のシステムであり、政策に関与する事業としてのアイデアを出しているところである。昨年度より、COC事業の一環としてPROJECT KEEP LEFTの活動を支援してきたが、COC事業が終了した後の継続性も踏まえ活動資金の確保など今のうちから協議を繰り返している。

平成28年度には、この学内の助成を活用し、募集するデザインのテーマを「イヤホン走行の禁止」として、第2回ちやりのりステッカーデザインコンペを開催した。ステッカーのデザイン投票には、学生食堂での協力呼びかけや学園祭、フェイスブックやホームページを活用した。平成29年2月には新しいステッカーが完成し、春の交通安全週間には昨年と同様に警察署との子飼橋交差点におけるキャンペーンを予定している。平成29年2月の報告会では、大学に隣接する多くの自治会の方が参加し、「並列走行なども改善してほしい」など次回以降のデザインテーマとなるようなアイデアが出された。

3. ZERO PROJECT

(1) 活動のはじまり

熊本大学黒髪キャンパスは、複数の町内会に隣接している。中でも、黒髪校区第4町内会是一般世帯が約240世帯650名に対し、学生アパートは100棟を数え、約1,000世帯の学生単身者が居住しているという特徴を持っている。黒髪校区第4町内会は、「安全で安心して暮らせる街づくり」を自治会の目標としており、ごみステーションの美化が犯罪防止につながるという考えのもと地域の環境美化に取り組んできた。

ごみステーションの管理方法には、「町内管理ごみステーション」と「自主管理ごみステーション」の2種類がある。現在、町内管理ごみステーションは公道に15か所設置、自主管理ごみステーションは各アパートの敷地内にある約40か所が登録されている。ごみ出しの基本的なルールは、分別をすること、燃やすごみや埋め立てごみなどは有料指定袋を利用すること、指定日の朝8時半までに出すことの3点である。これらルールを守らないごみについては、違反ごみとなるため収集されず、公道に放置される。こうした違反ごみの放置は、まちの景観を損なうだけでなく、悪臭を放ち動物に荒らされるなど衛生面の問題、放火の対象になるなど防火・防犯上の問題も抱えている。こうした状況を防ぐため、放置ごみの再分別や動物に荒らされたごみの掃除は、これまで自治会が対応してきた。



写真-5 違反ごみは違反シールを貼られ、積み残され放置される（写真：黒髪校区第4町内会）



写真-6 ルールを守らず出されたごみや放置ごみは、動物に荒らされている（写真：黒髪校区第4町内会）

黒髪校区第4町内会で出されてきた違反ごみの多くは、自治会による分別作業の際に行う内容物などの確認から、地域に居住する大学生の出したごみであることが判明し、同じ地域に住む学生の協力が不可欠であることが分かった。そこで地域から大学に働きかけ、黒髪校区第4・第5・第12町内自治会、熊本大学紫熊祭環境部、熊本市北部クリーンセンター啓発推進班が一堂に会し、地域の現状を確認、これからの活動について話し合うこととなった。こうして、平成27年1月に地域、大学、行政によるZERO PROJECTを結成が結成された。ZERO PROJECTには、活動を通して違反ごみがゼロになっていくという期待が込められている。こうして、ごみステーションの定期巡回とワークショップが実施されるようになった。

(2) 各機関との連携

定期巡回には、当初から黒髪校区第4・第5・第12町内自治会の関係者、熊本大学紫熊祭環境部の学生、熊本市北部クリーンセンター啓発推進班の職員が参加している。平成28年になると、紫熊祭環境部の学生だけではなく、もっと多くの学生に現状をしてもらいたいという意向から、学内の団体に声をかけ、定期巡回に熊本大学生協組織部の学生が参加した。今後、体育会の学生などへと周知を図り、自分たちの住んでいる地域のごみについて学生自身が考える機会を増やしていくことになっている。この活動には、熊本市内のNPO法人や熊本大学大学生協等も協力しており、地域での活動だけではなく活動メンバーが大学祭（紫熊祭）に参加し活動報告を実施したり、地域から感謝状の贈呈式が行われたりと、イベントを活用した広報や周知が図られている。

(3) 現在の取り組み

平成27年のプロジェクト発足以降、地域のごみステーションの環境は変化した。自治会の方々は、感覚的なものではあるが「以前より8割はよくなった」と話す。



写真-7 活動開始前には、毎週自治会のメンバーが違反ごみの再分別や清掃を行っていた（写真：黒髪校区第4町内会）



写真-8 平成29年には、回収日以外のごみ出しが激減している（写真：黒髪校区第4町内会）

これまでの活動は、黒髪校区第4・第5・第12町内で実施してきたが、今ではこうした活動によって効果が得られたことが他の自治会の耳に入り、同様の活動を試みる自治会が出てきたり、特別な働きかけをしていないのに状況が良くなっている近隣のごみステーションが出てきているという話が自治会から聞かれている。

4. 地域と協働した取り組みが及ぼす影響

PROJECT KEEP LEFTの立ち上げ代表者は、団体立ち上げのきっかけとなった前年（平成26年度）の公共政策コンペに参加しており、チームで政策を考えていくことの難しさや、年代の異なるメンバーとの協議に難しさを感じたと話す。一方で、公共政策コンペ終了時には達成感を感じたことで、地域と関わることに對する抵抗感が少なくなったと振り返っている。平成27年度には学生だけでチームを編成し、自転車を取り巻く環境の現状把握のため警察署や熊本市自転車政策課への聞き取り調査、交通量調査、自転車走行の現地調査のため市の道路管理関係部局との調整をすることとなった。こうした連絡調整を通して、打ち合わせに

何を準備しなければならないのか、どのようなスケジュールで動けばよいのか、電話対応での言葉遣いなど社会人になるにあたって必要な基礎力が養われた。また、就職活動の際には大学生活の中で力を入れてきたこととして、アルバイトやサークル活動などをアピールするほかの学生とは異なり、地域活動に取り組んだ経験を自分の言葉で話すことができた点を評価している。

ZERO PROJECTに参加している学生たちは、活動発足時の参加理由を、紫熊祭期間中に騒音や交通渋滞等で地域には迷惑をかけていること、同じ地域に住んでいるので住民の方とは仲良くしたいと思っていること、大学からの依頼だったのでぜひ協力したいと思ったことの3点を挙げた。その一方で、本音としては怖い自治会長がいるらしい、これまでのごみ出しマナーについて怒られるのではないかとといった不安を抱えていたと振り返った。活動に参加する中での意識の変化を、学生たちは次の4段階で説明し(表-1)、こうした段階を経ることで、次回からのごみ出しに気をつけよう、自分が出したごみを触られるのは嫌だといった気持ちに至り、徐々に意識が変わっていったのではないかと推察している。

表-1 ごみ出しマナー改善に至った学生の理由

各段階	意識の変化
第1段階 【ぼんやり】	オレンジ色のベストを着た人(自治会)と黄色のジャンパーを着た人(紫熊祭の学生)の集団が、朝から歩いて何かをしているな。
第2段階 【納得】	どうやら、ごみの点検をしているみたいだ。
第3段階 【焦り】	自分が出したごみが触られている。じろじろ見られている。何かのシール(違反ごみシール)も貼られている。
第4段階 【気づき】	そういえば、燃えるごみの日は今日ではなかった。分別もしていなかった。

(作成：熊本大学紫熊祭環境部)

活動に参加した学生からは、地域のごみ事情を知ることができた、普段実家で暮らしているのでごみ分別や収集日の管理は親任せになっていることが多かった、自治会がごみステーションの清掃をしていることを初めて知った、景観が悪くなることで治安も悪くなるという考えがなかったので地域の安全を守るためにも分別は大切だと感じた、などの感想が寄せられている。

日頃からの学生と地域とのこうした取り組みは、平成28年4月に発生した熊本地震の際のボランティア活動に直結した。ごみステーションの巡回を通して自治会との関係構築が出来ていたZERO PROJECTのメンバーは、震災直後から自治会長に連絡をした。地域でボランティア活動の必要な人を募り、学生たちが各地域での片付けなどを自主的に行ったのである。地域のごみ問題を契機に構築された関係は、震災直後の混乱期にも機能し、また地域の復興のために学生たちが駆けつける結果となった。ごみに対する活動を通してできあがった人間関係は、災害時の共助機能として当初は予期しなかった結果にも結び付いたと考えられ、日常からのつながり形成の重要性を改めて示す結果となった。



写真-9 定期巡回で学生、行政、自治会が普段から顔を合わせている



写真-10 黒髪校区におけるZERO PROJECTメンバーによる災害復旧ボランティア

5. まとめ

熊本大学では、学生の約7割は県外からの入学者が占めており、その多くは大学周辺に単身で居住している。しかし、日頃から地域の自治会活動に参加する機会は少ないだけではなく、自治会そのものの存在やその加入方法を知らない学生も多い。一方で、大学に隣接する近隣自治会の住民にとっては、地域課題に対して地域の居住者の半数以上を占める大学生の協力が不可欠であることを認識しながらも、どのように彼らを巻き込めばよいのか、その方法や窓口が分かりにくいという実態があった。平成29年2月に実施された報告会では、「大学と何かやることは無理だと思っていたが、そうではなかった」という地域の方からのコメントにも見られたように、きっかけさえあれば協働活動の可能性が示されることとなった。また、平成28年熊本地震の直後から見られた学生の地域ボランティアのエントリーポイントは、日頃関係を構築していた自治会長であったことから分かるように、災害時に機能する共助関係は、防災を意識しない日頃の付き合いの中にも形成されている。

COC事業はこうした活動のきっかけづくりや、出来上がっている関係性の継続を下支えする中で地域や行政と大学との関係を結び、学生が身近な社会に目を向け、現実問題と対峙する場を提供できる窓口になりうる。地域・行政・大学それぞれが参加した活動にしていくためには、こうした窓口機能をはっきりさせること、地域課題だと言われるテーマがなぜ地域の課題となってしまったのかを一緒になって考えることができる場所をつくることで、大学生だけではなく、それぞれのプレイヤーにとっての意識改革と行動変容につながるのではないかと期待している。

今後は、こうした活動の持続性、地域課題の内容変化、各ステークホルダーの関係性や意識の変化について調査研究へと発展させたい。

謝辞：

本報告は、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」の一環として実施し、平成29年2月11日に開催した熊本大学COCサイエンスショップ型研究活動報告会での発表をもとに作成した。活動にご参加いただいているPROJECTKEEPLEFT、ZERO PROJECT、黒髪地域、熊本市北部クリーンセンター、熊本北警察署、SCB自転車塾のみなさまに心より感謝いたします。